

08SNA

平成27年度

# 三重県民経済計算結果 (概要版)

平成30年2月

三重県 戦略企画部 統計課



# 概要版目次

平成27年度三重県民経済計算のポイント	1
<b>I 推計結果の概要</b>	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
<b>II グラフでみる三重の経済</b>	10
（参考1）平成27年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
<b>III 統計表</b>	
主要系列表	
(1) - 1 経済活動別県内総生産（名目）	17
(1) - 2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	18
(1) - 3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	19
(2) 県民所得（分配）	20
(3) 県内総生産（支出側、名目）	21
<b>IV 県民経済計算の概念と主要用語解説</b>	22
平成27年度主要経済年誌	24

# 平成27年度三重県民経済計算のポイント

～ 経済成長率 名目：4.4%増 実質：1.1%増 ～

- 県内総生産は、名目で8兆2,865億円（対前年度比4.4%増）  
実質で7兆9,635億円（同 1.1%増）
- 一人当たり県民所得は、355万6千円（同 3.2%増）

※ 名目は時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。

※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

## （平成27年度の三重県経済）

県内総生産は、名目では8兆2,865億円（対前年度比4.4%増）と4年連続の増加、実質では7兆9,635億円（同1.1%増）と2年ぶりの増加となりました。

また、一人当たり県民所得は355万6千円となり、3.2%の増加となりました。

- ・ 生産面では、建設業が減少したものの、製造業及び卸売・小売業などが増加となりました。
- ・ 分配面では、財産所得が減少したものの、県民雇用者報酬、企業所得が増加となりました。
- ・ 支出面では、民間最終消費支出が4年連続の増加となり、総固定資本形成は2年連続の減少となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成25年度	26	27	26	27
三重県	県内総生産(名目)	78,871	79,344	82,865	0.6	4.4
	県内総生産(実質)	79,072	78,743	79,635	▲ 0.4	1.1
	県民所得	63,226	62,929	64,572	▲ 0.5	2.6
	一人当たり県民所得<千円>	3,448	3,447	3,556	▲ 0.0	3.2
	対全国比(国=100)	117.4	115.6	115.8	-	-
全国	国内総生産(名目)	5,072,460	5,184,685	5,339,044	2.2	3.0
	国内総生産(実質)	5,125,225	5,109,419	5,183,372	▲ 0.3	1.4
	国民所得	3,742,189	3,791,868	3,903,050	1.3	2.9
	一人当たり国民所得<千円>	2,938	2,981	3,071	1.5	3.0

出典：平成28年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）

# I 推計結果の概要

## 1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：4.4%増 実質：1.1%増 ～

県内総生産は、名目では8兆2,865億円（対前年度比4.4%増）と4年連続の増加、実質では7兆9,635億円（同1.1%増）と2年ぶりの増加となりました。

平成27年度の三重県経済は、生産面では、建設業などが減少したものの、製造業及び卸売・小売業などが増加となり、名目は4年連続の増加、実質は2年ぶりの増加となりました。分配面では財産所得が減少したものの、県民雇用者報酬、企業所得が増加となりました。支出面では、民間最終消費支出が4年連続の増加となり、総固定資本形成は2年連続の減少となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

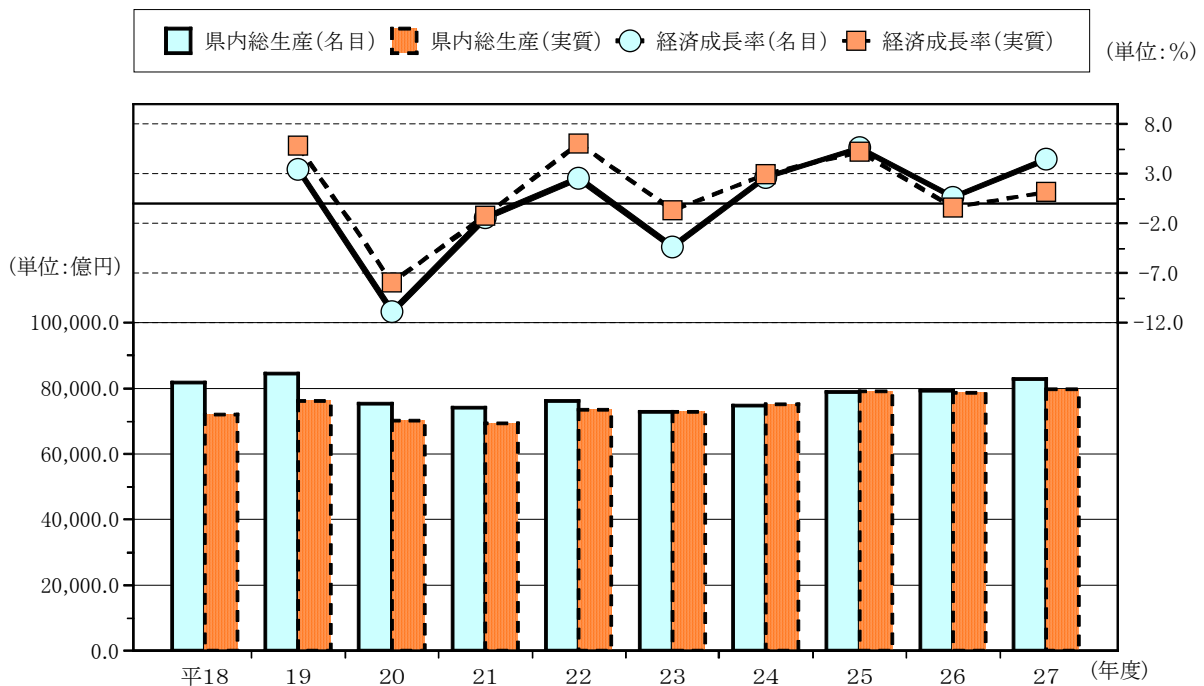


表 2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
経済成長率 (名目)	-	3.4	▲10.9	▲1.5	2.5	▲4.4	2.6	5.6	0.6	4.4
<単位: %> (実質)	-	5.9	▲8.0	▲1.2	6.0	▲0.7	3.0	5.2	▲0.4	1.1
県内総生産 (名目)	81,697	84,509	75,310	74,218	76,106	72,780	74,689	78,871	79,344	82,865
<単位: 億円> (実質)	71,976	76,186	70,122	69,273	73,462	72,972	75,140	79,072	78,743	79,635

実質は平成23暦年基準

### 〈参考：日本経済の動向〉

平成 27 年度の我が国経済をみると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。

(平成28年1月22日閣議決定「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より)

図 I - 2 実質経済成長率の推移 (全国、三重県)

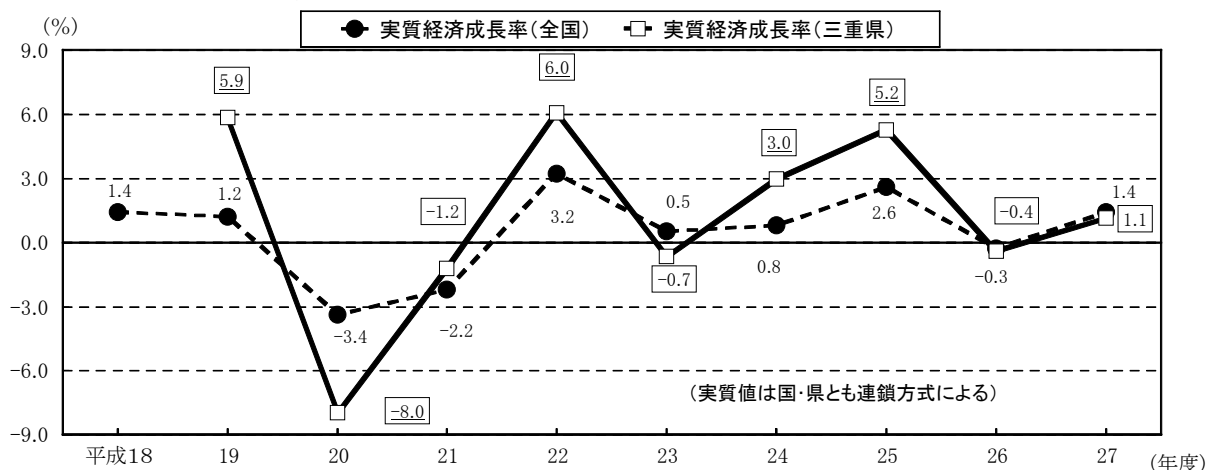


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		平25	26	27	平25	26	27	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	2.7	1.3	3.4	1.2	4.5	2.6	「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	7.4	0.9	▲ 1.6	2.0	2.4	6.2	
鉱工業生産指数(原指数)								
＜鉱工業＞	前年度比	9.9	5.8	0.5	3.2	▲ 0.5	▲ 0.9	「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	21.1	26.9	3.8	6.0	9.8	1.5	
＜輸送機械工業＞	前年度比	9.4	▲ 17.0	▲ 7.1	3.1	▲ 1.6	▲ 2.0	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	0.3	2.6	0.8	0.4	2.7	0.8	「消費者物価の動き」三重県 「消費者物価指数結果」総務省統計局
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	3.6	0.0	▲ 3.4	1.5	0.3	▲ 1.3	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型小売 店販売)(既存店調整値)	前年比	1.2	1.5	2.0	▲ 0.4	0.9	0.4	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	11.1	▲ 10.4	3.4	10.6	▲ 10.8	4.6	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	▲ 3.7	0.9	0.3	21.5	4.3	▲ 6.6	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	7.0	▲ 11.6	1.1	▲ 0.0	9.8	▲ 8.9	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.2	▲ 0.3	1.2	▲ 0.4	0.4	0.1	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 1.3	▲ 0.6	1.0	0.8	1.5	2.1	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.10	1.24	1.32	0.97	1.11	1.23	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

## 2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比8.1%増、建設業は同10.1%減 ～

経済活動別にみると、建設業などが減少となりましたが、製造業で輸送用機械や金属製品が増加となったほか卸売・小売業なども増加となり、県内総生産（名目）は4年連続の増加となりました。

### (1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、水産業が増加したことから、対前年度比1.7%増となり、3年ぶりの増加となりました。

- ・農業は米麦、畜産の産出額が増加したことなどから、対前年度比3.4%増となりました。
- ・林業は木材生産の産出額が減少したことなどから、同19.4%減となりました。
- ・水産業は海面養殖業の生産額が増加したことなどから、同7.7%増となりました。

### (2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業が増加したことから、対前年度比6.0%増となりました。

- ・製造業は輸送用機械、金属製品が増加したことなどから、対前年度比8.1%増となりました。
- 業種別にみると、輸送用機械が同40.4%増、金属製品が同84.7%増、電子分品・デバイスが49.5%減となりました。

### (3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業）

卸売・小売業、保健衛生・社会事業などが増加したことから、対前年度比3.5%増となりました。

- ・卸売・小売業は法人小売業、法人卸売業等が増加したことなどから、対前年度比7.7%増となりました。
- ・保健衛生・社会事業は医療業、介護等が増加したことなどから、同4.5%増となりました。
- ・その他のサービスは自動車整備・機械修理業が減少したことなどから、同1.4%減となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成27年度）

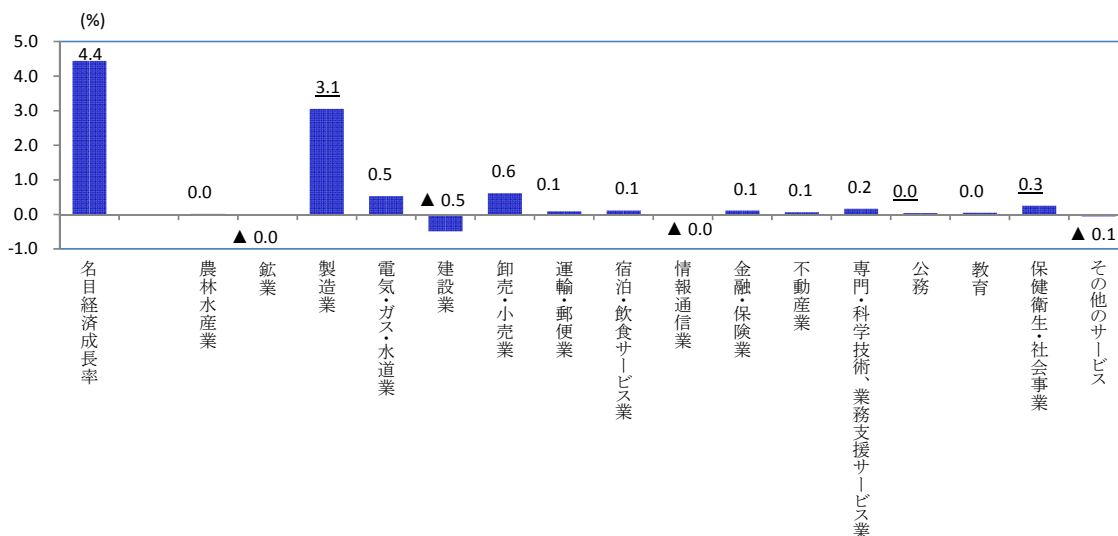
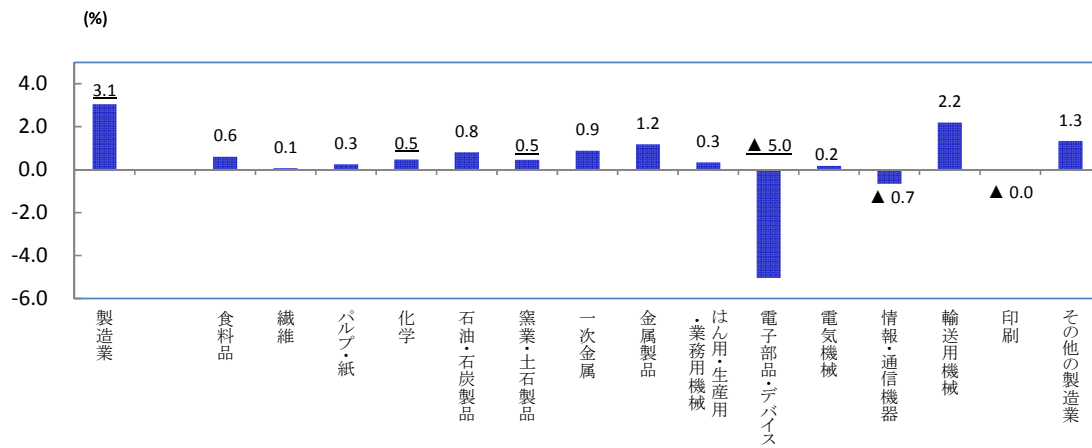


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成27年度）



名目経済成長率は4.4%で、製造業（寄与度+3.1%）などがプラスに寄与しています。また製造業を業種別にみると、輸送用機械、金属製品がプラスに寄与しています

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：億円）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成25年度	26	27	25	26	27	25	26	27
(1) 農林水産業	842	822	835	▲ 6.5	▲ 2.4	1.7	1.1	1.0	1.0
(2) 鉱業	73	80	77	3.3	10.0	▲ 3.2	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	29,814	30,023	32,443	13.4	0.7	8.1	<u>37.8</u>	<u>37.8</u>	<u>39.2</u>
(4) 電気・ガス・水道業	1,865	1,927	2,352	▲ 6.6	3.3	22.1	<u>2.4</u>	2.4	2.8
(5) 建設業	3,857	3,798	3,415	9.5	▲ 1.5	▲ 10.1	<u>4.9</u>	<u>4.8</u>	<u>4.1</u>
(6) 卸売・小売業	6,519	6,369	6,857	0.9	▲ 2.3	7.7	<u>8.3</u>	<u>8.0</u>	<u>8.3</u>
(7) 運輸・郵便業	4,325	4,439	4,507	▲ 1.5	2.6	1.5	<u>5.5</u>	<u>5.6</u>	<u>5.4</u>
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,624	1,652	1,745	5.7	1.8	5.6	<u>2.1</u>	<u>2.1</u>	2.1
(9) 情報通信業	1,776	1,753	1,726	0.6	▲ 1.3	▲ 1.5	<u>2.3</u>	2.2	<u>2.1</u>
(10) 金融・保険業	2,862	2,880	2,967	3.1	0.6	3.0	3.6	3.6	<u>3.6</u>
(11) 不動産業	6,968	7,021	7,075	1.2	0.8	0.8	<u>8.8</u>	<u>8.8</u>	<u>8.5</u>
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,999	3,017	3,147	3.0	0.6	4.3	<u>3.8</u>	<u>3.8</u>	<u>3.8</u>
(13) 公務	<u>3,032</u>	<u>3,044</u>	<u>3,078</u>	▲ 2.4	<u>0.4</u>	<u>1.1</u>	<u>3.8</u>	<u>3.8</u>	<u>3.7</u>
(14) 教育	4,141	4,222	4,259	1.0	2.0	0.9	<u>5.3</u>	<u>5.3</u>	<u>5.1</u>
(15) 保健衛生・社会事業	4,602	4,543	4,745	2.9	▲ 1.3	4.5	<u>5.8</u>	<u>5.7</u>	<u>5.7</u>
(16) その他のサービス	3,209	3,246	3,200	0.4	1.1	▲ 1.4	<u>4.1</u>	<u>4.1</u>	<u>3.9</u>
小 計	<u>78,508</u>	<u>78,837</u>	<u>82,429</u>	<u>5.5</u>	<u>0.4</u>	<u>4.6</u>	99.5	99.4	99.5
輸入品に課される税・関税	<u>1,001</u>	<u>1,345</u>	<u>1,373</u>	<u>16.2</u>	<u>34.3</u>	<u>2.1</u>	1.3	1.7	1.7
(控除)総資本形成に係る消費税	<u>638</u>	<u>837</u>	<u>937</u>	13.4	<u>31.2</u>	11.8	0.8	<u>1.1</u>	1.1
県内総生産	<u>78,871</u>	<u>79,344</u>	<u>82,865</u>	<u>5.6</u>	<u>0.6</u>	4.4	100.0	100.0	100.0
第1次産業	842	822	835	▲ 6.5	▲ 2.4	<u>1.7</u>	<u>1.1</u>	1.0	1.0
第2次産業	33,743	33,900	35,935	12.9	0.5	<u>6.0</u>	<u>42.8</u>	<u>42.7</u>	<u>43.4</u>
第3次産業	<u>43,923</u>	<u>44,114</u>	<u>45,659</u>	0.7	<u>0.4</u>	<u>3.5</u>	<u>55.7</u>	<u>55.6</u>	<u>55.1</u>



### 3 県民所得（分配）

#### ～ 県民所得が2年ぶりに増加 ～

財産所得が減少したものの、県民雇用者報酬、企業所得が増加したことから、県民所得（分配）は2年ぶりの増加となりました。

#### (1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆6,271億円（対前年度比1.0%増）となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は56.2%となりました。
- ・賃金・俸給は3兆1,182億円（同1.0%増）となりました。

#### (2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、3,498億円（対前年度比8.4%減）となりました。

- ・受取が対前年度比7.3%減、支払が同3.5%減となりました。

#### (3) 企業所得

企業所得は、2兆4,803億円（対前年度比7.0%増）となりました。

- ・民間法人企業は1兆9,125億円（同8.6%増）となりました。
- ・公的企業は570億円（同14.2%増）となりました。
- ・個人企業は5,101億円（同0.7%増）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成25年度	26	27	25	26	27	25	26	27
県民雇用者報酬	35,690	35,929	36,271	0.4	0.7	1.0	<u>56.4</u>	<u>57.1</u>	<u>56.2</u>
財産所得(非企業部門)	<u>4,065</u>	<u>3,821</u>	<u>3,498</u>	<u>19.0</u>	<u>▲6.0</u>	<u>▲8.4</u>	<u>6.4</u>	<u>6.1</u>	<u>5.4</u>
企業所得	<u>23,470</u>	<u>23,179</u>	<u>24,803</u>	<u>18.3</u>	<u>▲1.2</u>	<u>7.0</u>	<u>37.1</u>	<u>36.8</u>	<u>38.4</u>
県民所得(分配)	<u>63,226</u>	<u>62,929</u>	<u>64,572</u>	<u>7.5</u>	<u>▲0.5</u>	<u>2.6</u>	100.0	100.0	100.0

一人当たり県民所得は355万6千円となり、前年度（344万7千円）より3.2%増加しました。全国を100とした値では115.8となり、前年度より0.2ポイント上がりました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成18年度＝100）

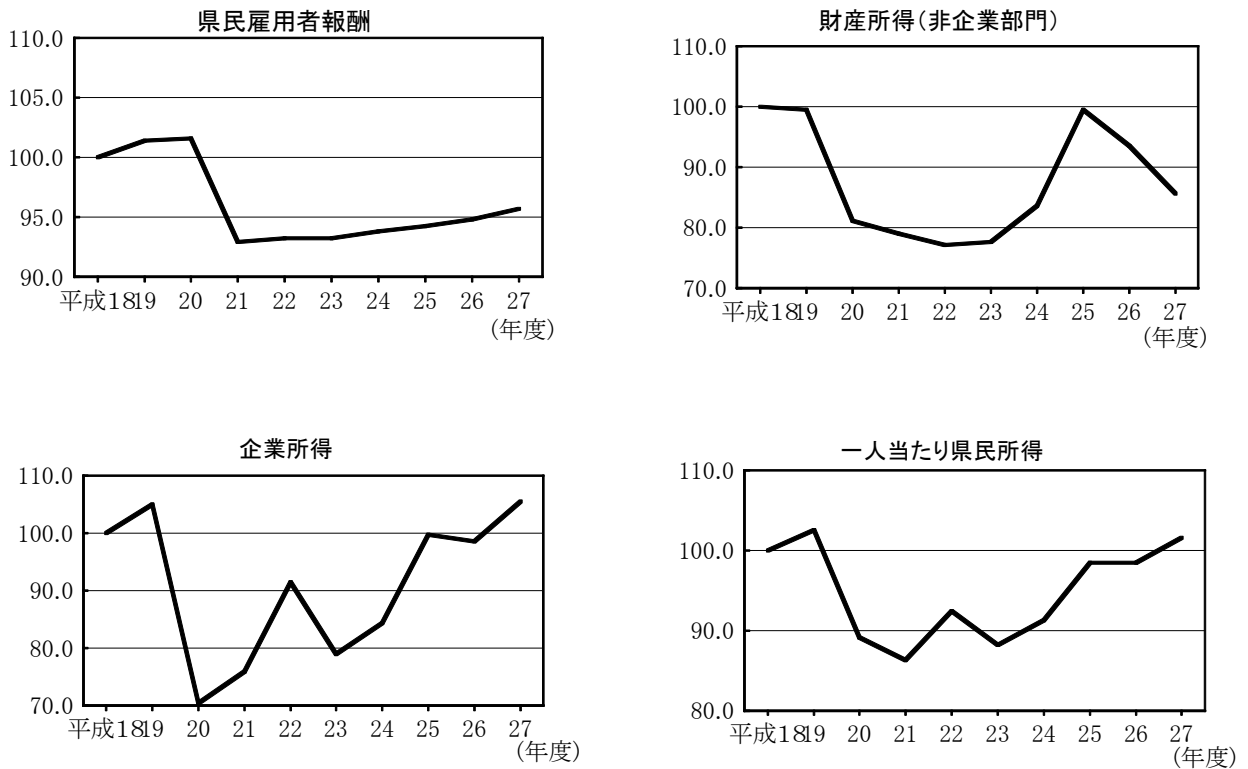


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

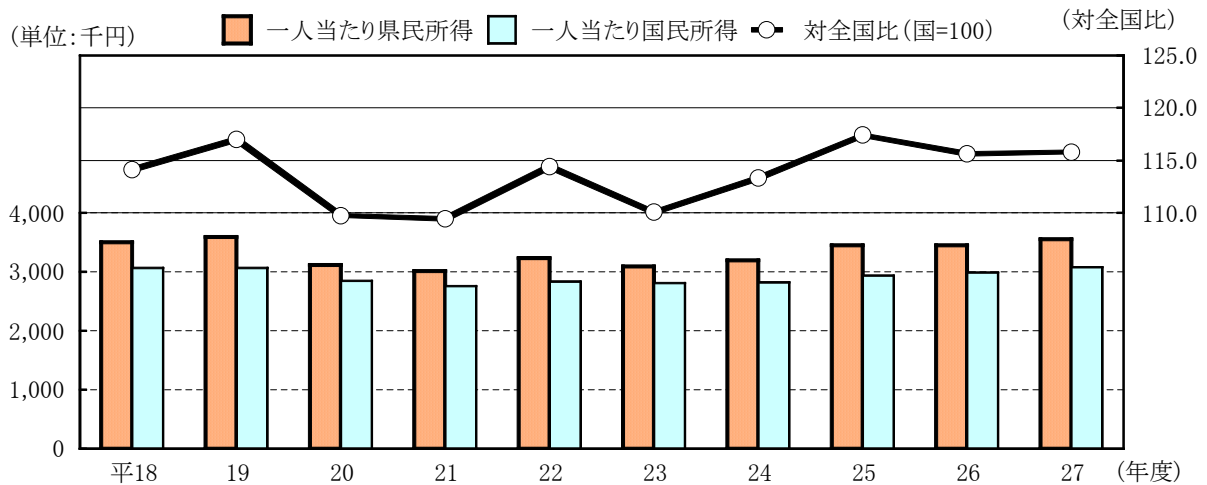


表6 一人当たり県民所得（分配）

(単位: 千円)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一人当たり県民所得	3,500	3,587	3,120	3,019	3,234	3,088	3,195	3,448	3,447	3,556
一人当たり国民所得	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,821	2,938	2,981	3,071
対全国比(国=100)	114.1	117.0	109.7	109.4	114.4	110.1	113.3	117.4	115.6	115.8

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計人口により算出

※一人当たり国民所得は、「平成28年度国民経済計算確報」より

## 4 県内総生産（支出側、名目）

### ～民間最終消費支出が4年連続の増加～

民間最終消費支出が4年連続の増加となり、総固定資本形成は2年連続の減少となりました。

#### (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆9,931億円（対前年度比0.2%増）で、4年連続の増加となりました。

・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は48.2%となりました。

・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。

増加費目：保健・医療（対前年度比4.4%増）、外食・宿泊（同4.6%増）

減少費目：交通（同6.7%減）、住居・電気・ガス・水道（同1.9%減）

#### (2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆438億円（対前年度比0.6%増）で、2年連続の増加となりました。

#### (3) 総資本形成

総資本形成は、2兆374億円（対前年度比1.0%増）となり、2年ぶりの増加となりました。

・総固定資本形成は2兆43億円（対前年度比0.7%減）で、2年連続の減少となりました。

民間総固定資本形成は1兆6,982億円（対前年度比0.2%増）で、2年ぶりの増加となりました。

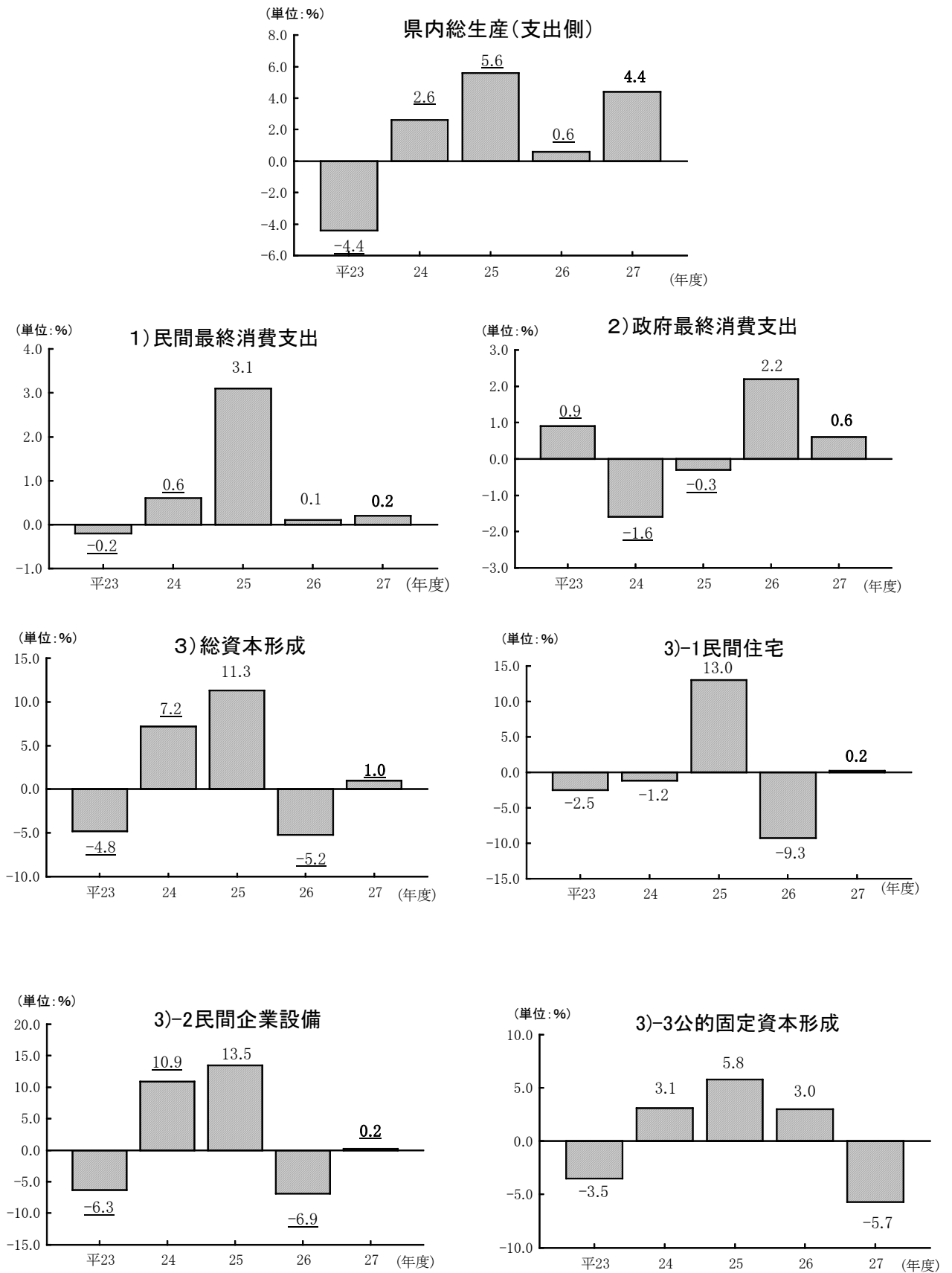
公的総固定資本形成は3,061億円（対前年度比5.7%減）で、4年ぶりの減少となりました。

・在庫変動は前年度の▲13億円から330億円と増加しました。

表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成25年度	26	27	25	26	27	25	26	27
民間最終消費支出	39,826	39,849	39,931	3.1	0.1	0.2	50.5	50.2	48.2
政府最終消費支出	10,147	10,372	10,437	▲0.3	2.2	0.6	12.9	13.1	12.6
総資本形成	21,278	20,180	20,374	11.3	▲5.2	1.0	27.0	25.4	24.6
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	7,621	8,943	12,124	—	—	—	9.7	11.3	14.6
県内総生産(支出側)	78,871	79,344	82,865	5.6	0.6	4.4	100.0	100.0	100.0

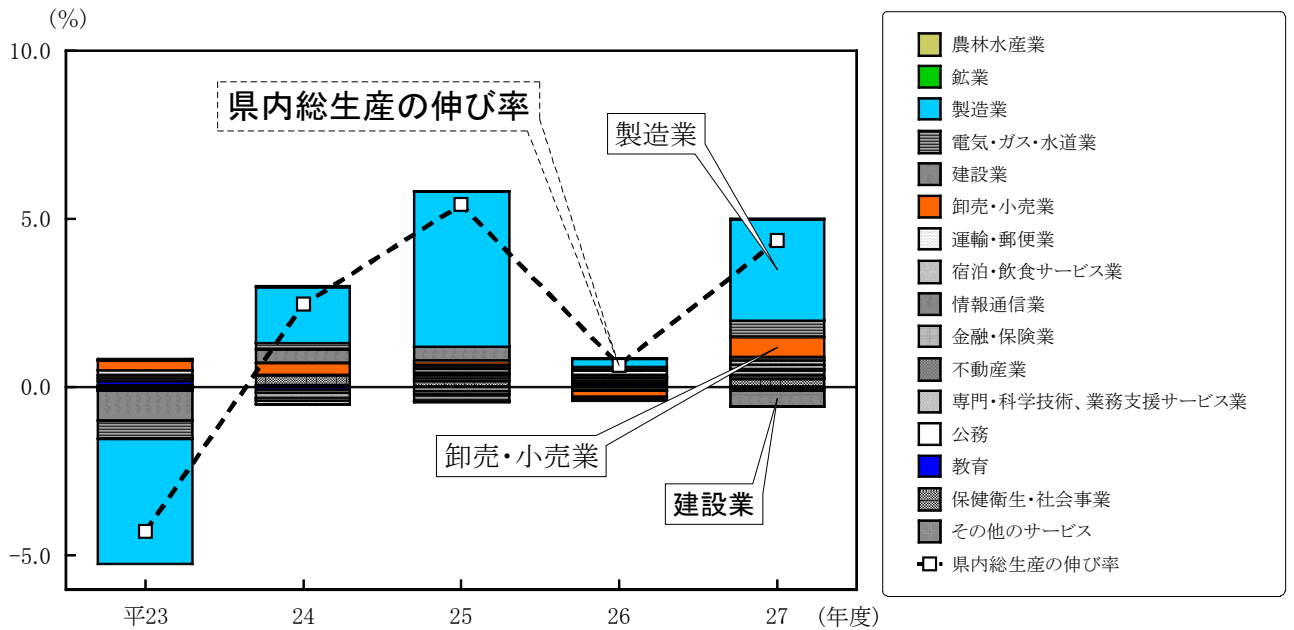
図 I - 7 項目別の推移 (対前年度増加率)



## II グラフでみる三重の経済

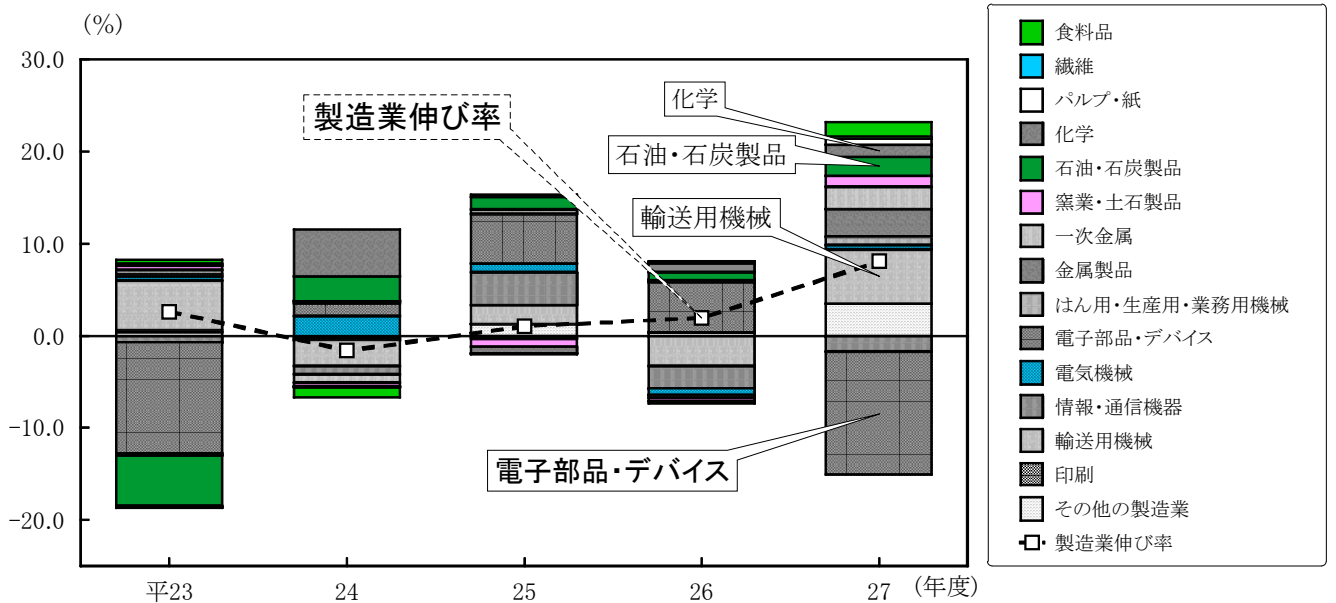
### 1 経済変動の要因分解

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



平成27年度の名目経済成長率は4.4%で、製造業(寄与度+3.1%)や卸売・小売業(寄与度+0.6%)がプラスに寄与しましたが、建設業(寄与度-0.5%)がマイナスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別寄与度

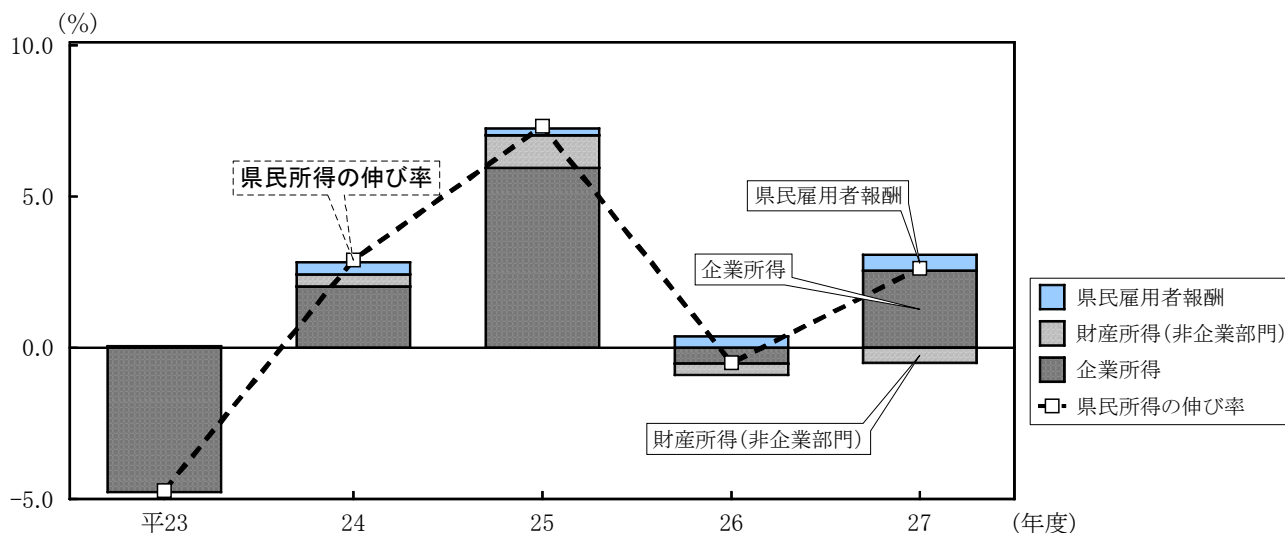


製造業の伸び率は8.1%で、電子部品・デバイス(寄与度-5.0%)がマイナスに寄与しましたが、輸送用機械(寄与度+2.2%)や金属製品(寄与度+1.2%)がプラスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

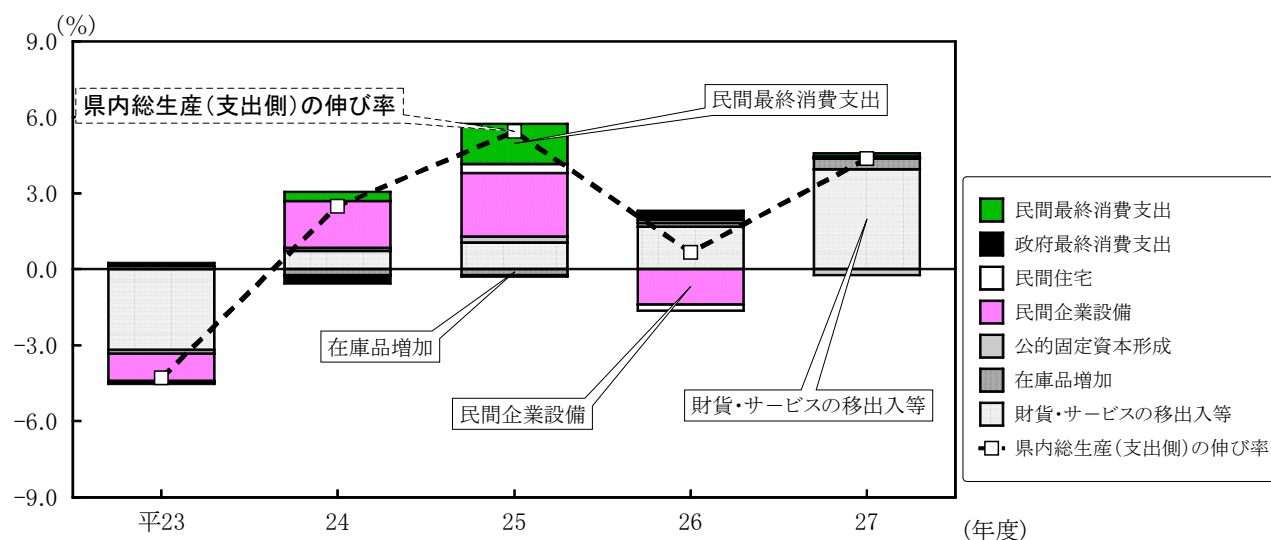
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は2.6%で、県民雇用者報酬(寄与度0.6%)、財産所得(寄与度-0.5%)、企業所得(寄与度2.5%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

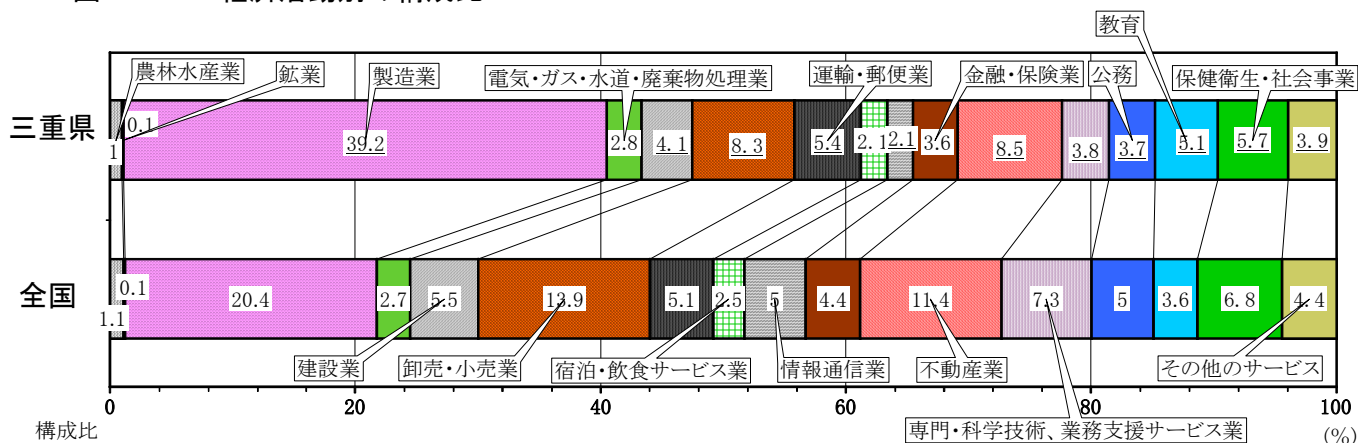


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は4.4%で、民間最終消費支出(寄与度+0.0%)が4年連続でプラスに寄与したほか、財貨サービスの移出入(寄与度+4.0%)もプラスに寄与しました。

## 2 三重県の産業構造

### (1) 経済活動別の構成比

図Ⅱ－5 経済活動別の構成比

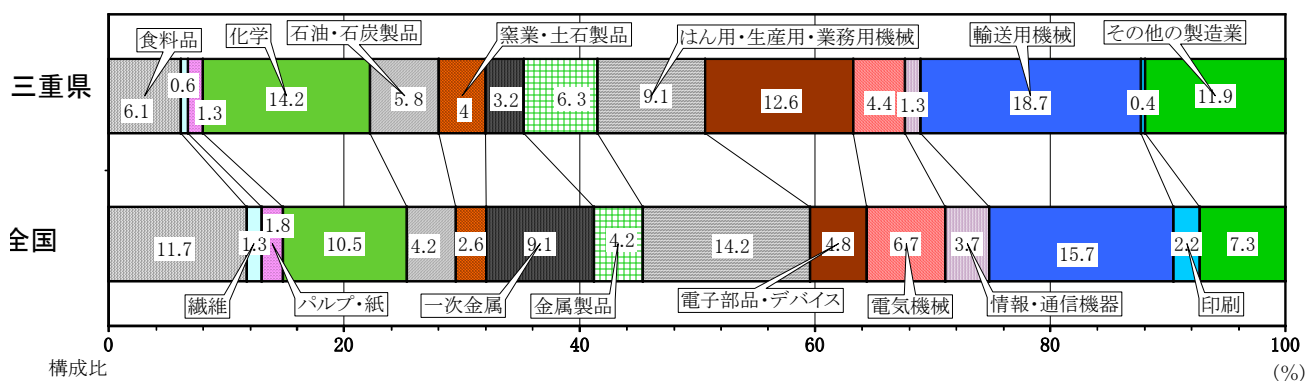


経済活動別に構成比をみると、製造業が39.2%で最も大きな割合となっています。次に不動産業が8.5%、卸売・小売業が8.3%となっています。

全国と比べると、製造業は全国より高い割合となっていますが、卸売・小売業や情報通信業は全国より低い割合となっています。

### (2) 製造業の業種別構成比

図Ⅱ－6 製造業の業種別構成比

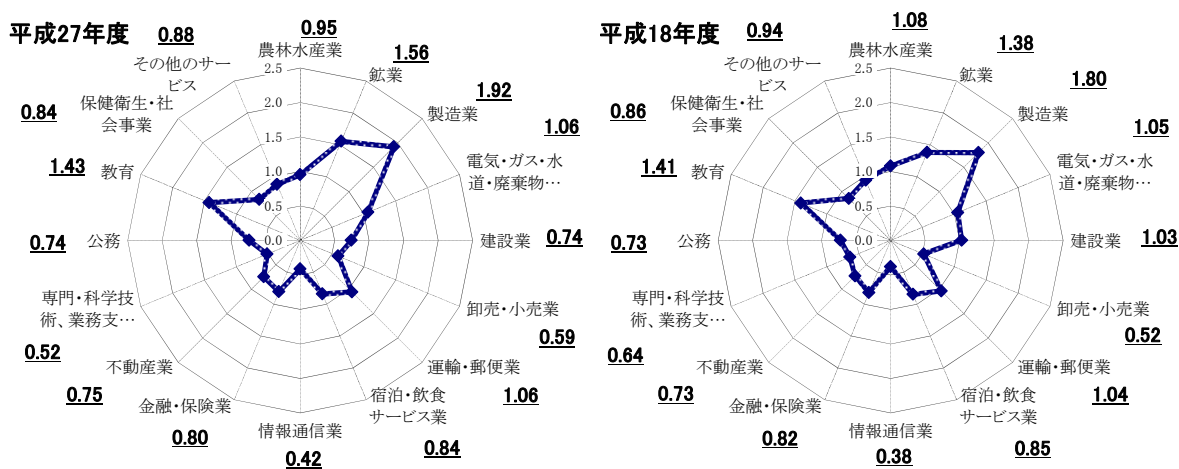


製造業の構成比を業種別にみると、輸送用機械が18.7%で最も大きな割合となっています。次いで化学が14.2%、電子部品・デバイスが12.6%などとなっています。

全国と比べると、電子部品・デバイス、輸送用機械や化学で全国より高い割合となっています。

### (3) 経済活動別の特化係数

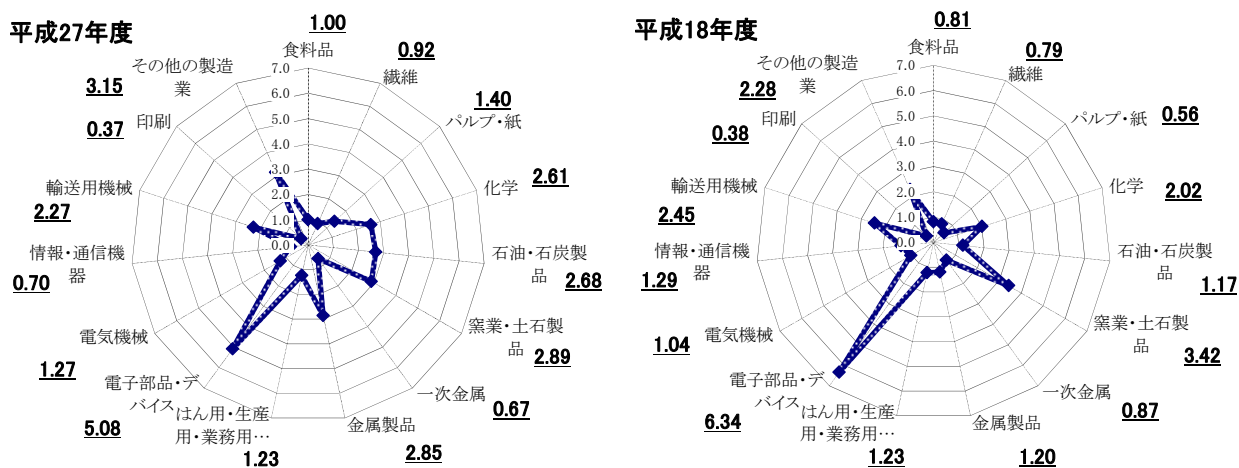
図Ⅱ－7 経済活動別（平成27年度、平成18年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、製造業が1.92で最も高く、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、教育などで1を超えています。また、平成18年度と比べると、製造業や情報通信業などが上昇しましたが、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業などでは低下しました。

### (4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（平成27年度、平成18年度）



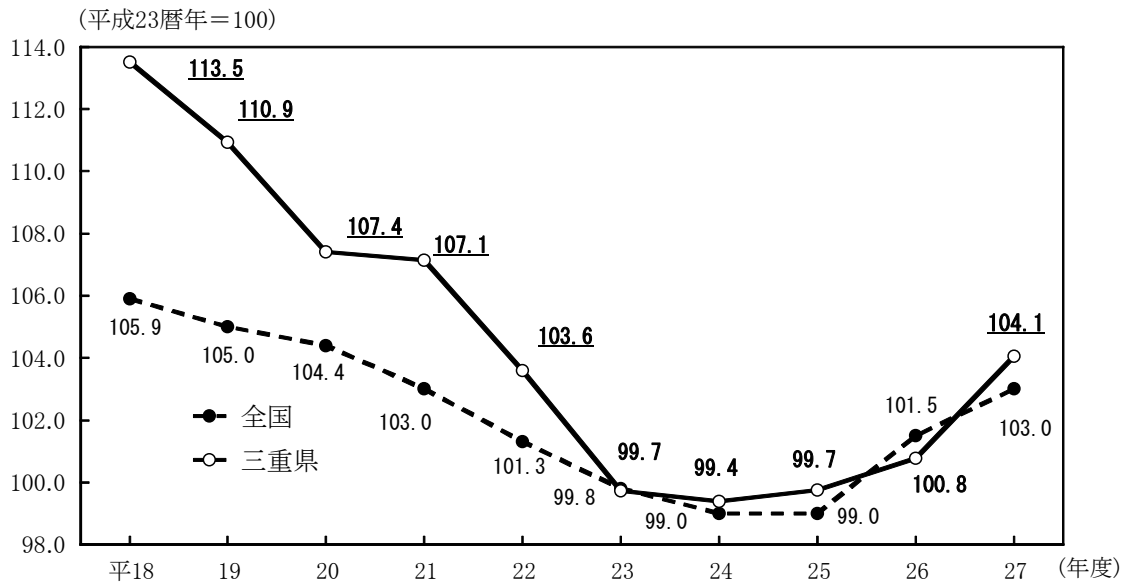
製造業の業種別に特化係数をみると、電子部品・デバイスが5.08と最も高く、化学や輸送用機械なども2を超えています。また、平成18年度と比べると、化学や石油・石炭製品が上昇しています。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。  
 ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。



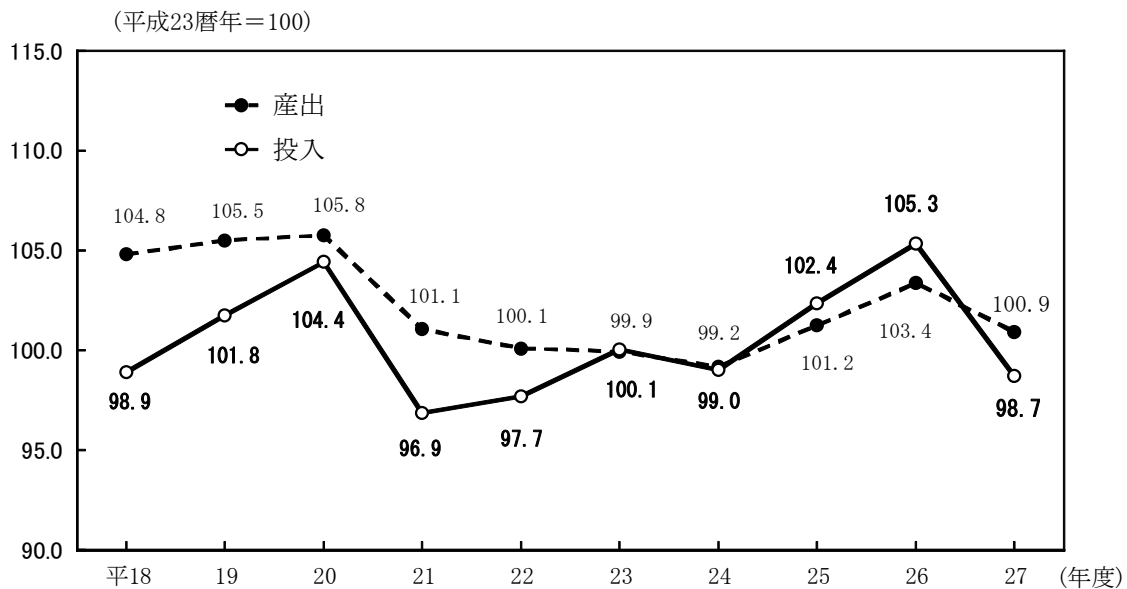
### 3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーターの推移



平成27年度のデフレーターは平成26年度に続き上昇し、3年連続の上昇となりました。また、全国と比較すると、平成27年度で1.1ポイント上回っています。

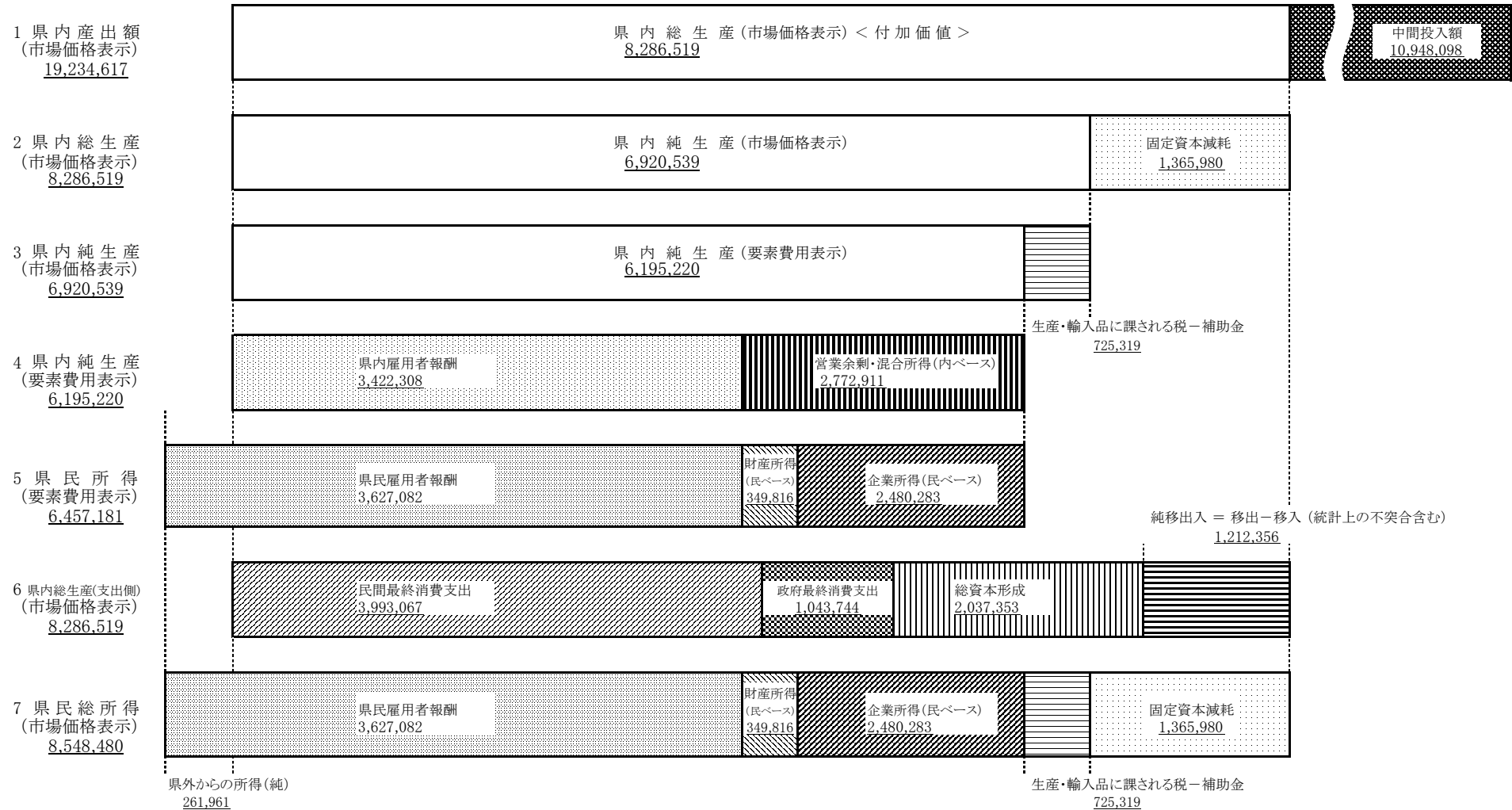
図Ⅱ－10 デフレーター（投入、産出）の推移



平成27年度の産出のデフレーターは3年ぶりの下降となりました。また、投入も同じく3年ぶりの下降となりました。

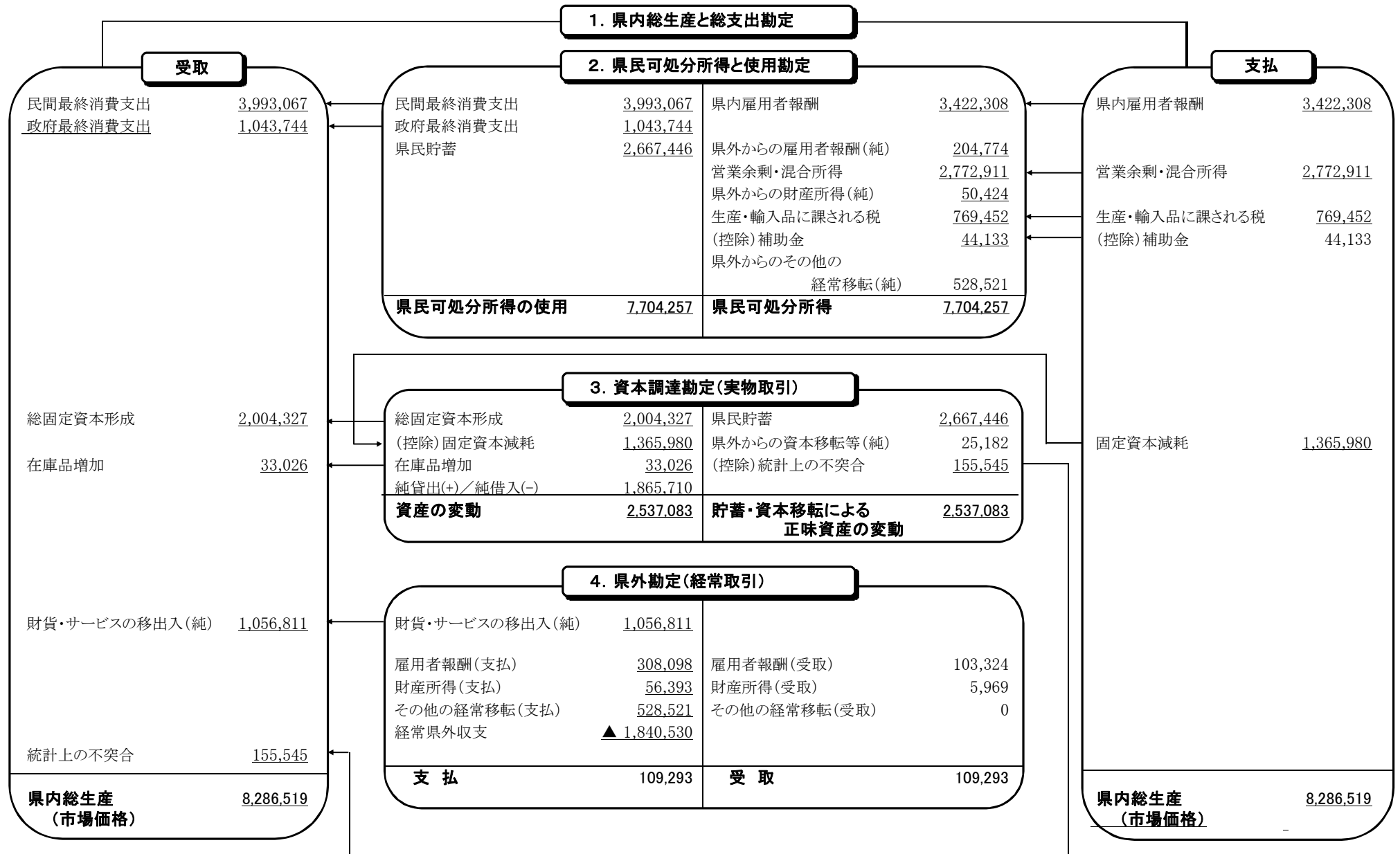
(参考 1) 平成27年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位：百万円)



(参考2) 統合勘定

(単位:百万円)



### Ⅲ 統計表

#### 主要系列表

##### (1) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 農林水産業	84,169	82,183	83,540	1.7	1.0
(1)農業	53,707	48,263	49,880	3.4	0.6
(2)林業	9,051	10,625	8,569	▲ 19.4	0.1
(3)水産業	21,411	23,295	25,091	7.7	0.3
2 鉱業	7,261	7,985	7,733	▲ 3.2	0.1
3 製造業	2,981,397	3,002,256	3,244,291	8.1	39.2
(1)食料品	157,024	149,907	197,948	32.0	2.4
(2)繊維	12,951	14,283	19,836	38.9	0.2
(3)パルプ・紙	18,518	21,298	41,625	95.4	0.5
(4)化学	394,066	424,775	462,216	8.8	5.6
(5)石油・石炭製品	101,975	124,814	189,077	51.5	2.3
(6)窯業・土石製品	103,674	93,132	129,186	38.7	1.6
(7)一次金属	43,244	33,133	103,213	211.5	1.2
(8)金属製品	103,704	110,147	203,441	84.7	2.5
(9)はん用・生産用・業務用機械	268,367	268,037	295,223	10.1	3.6
(10)電子部品・デバイス	643,108	808,287	408,107	▲ 49.5	4.9
(11)電気機械	152,459	130,517	143,862	10.2	1.7
(12)情報・通信機器	166,116	96,249	43,494	▲ 54.8	0.5
(13)輸送用機械	531,547	432,450	606,983	40.4	7.3
(14)印刷	14,891	15,000	14,147	▲ 5.7	0.2
(15)その他の製造業	269,753	280,227	385,933	37.7	4.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	186,493	192,734	235,235	22.1	2.8
(1)電気業	105,498	105,310	139,432	32.4	1.7
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	80,995	87,424	95,803	9.6	1.2
5 建設業	385,664	379,789	341,462	▲ 10.1	4.1
6 卸売・小売業	651,852	636,879	685,710	7.7	8.3
(1)卸売業	210,451	208,522	223,889	7.4	2.7
(2)小売業	441,401	428,357	461,821	7.8	5.6
7 運輸・郵便業	432,544	443,889	450,689	1.5	5.4
8 宿泊・飲食サービス業	162,361	165,240	174,511	5.6	2.1
9 情報通信業	177,602	175,303	172,612	▲ 1.5	2.1
(1)通信業・放送業	137,818	135,665	132,771	▲ 2.1	1.6
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	39,784	39,638	39,841	0.5	0.5
10 金融・保険業	286,225	287,969	296,748	3.0	3.6
11 不動産業	696,827	702,145	707,467	0.8	8.5
(1)住宅賃貸業	617,563	618,287	623,880	0.9	7.5
(2)その他の不動産業	79,264	83,858	83,587	▲ 0.3	1.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	299,943	301,740	314,741	4.3	3.8
13 公務	303,170	304,428	307,756	1.1	3.7
14 教育	414,135	422,247	425,883	0.9	5.1
15 保健衛生・社会事業	460,239	454,309	474,542	4.5	5.7
16 その他のサービス	320,949	324,562	320,001	▲ 1.4	3.9
5 輸入品に課される税・関税	100,111	134,494	137,259	2.1	1.7
6 (控除)総資本形成に係る消費税	63,828	83,740	93,661	11.8	1.1
7 県内総生産(市場価格)	7,887,114	7,934,412	8,286,519	4.4	100.0
(再掲)					
第1次産業	84,169	82,183	83,540	1.7	1.0
第2次産業	3,374,322	3,390,030	3,593,486	6.0	43.4
第3次産業	4,392,340	4,411,445	4,565,895	3.5	55.1

## (1)-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

[平成23暦年連鎖価格]

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			実数	対前年度 増加率(%)
1 農林水産業	81,655	78,644	68,947	▲ 12.3
(1)農業	51,050	46,828	40,927	▲ 12.6
(2)林業	7,955	10,255	8,404	▲ 18.0
(3)水産業	21,966	20,654	18,762	▲ 9.2
2 鉱業	6,697	6,586	5,825	▲ 11.6
3 製造業	3,006,155	3,064,409	3,122,463	1.9
(1)食料品	163,091	153,873	191,529	24.5
(2)繊維	12,685	13,583	17,839	31.3
(3)パルプ・紙	19,760	22,549	42,554	88.7
(4)化学	427,401	463,430	484,550	4.6
(5)石油・石炭製品	2,618,819	2,831,397	3,399,190	20.1
(6)窯業・土石製品	108,454	96,336	125,986	30.8
(7)一次金属	46,075	28,475	81,163	185.0
(8)金属製品	87,846	89,663	153,170	70.8
(9)はん用・生産用・業務用機械	244,762	241,890	250,445	3.5
(10)電子部品・デバイス	688,770	939,818	469,967	▲ 50.0
(11)電気機械	159,686	146,652	154,547	5.4
(12)情報・通信機器	181,422	104,071	44,147	▲ 57.6
(13)輸送用機械	425,079	339,346	445,807	31.4
(14)印刷	15,993	16,029	14,845	▲ 7.4
(15)その他の製造業	273,325	280,180	373,058	33.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	146,022	131,494	125,929	▲ 4.2
(1)電気業	70,702	55,372	48,453	▲ 12.5
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	76,995	81,101	85,742	5.7
5 建設業	383,934	370,326	327,653	▲ 11.5
6 卸売・小売業	657,835	625,582	673,476	7.7
(1)卸売業	210,283	203,182	222,449	9.5
(2)小売業	447,458	422,264	450,837	6.8
7 運輸・郵便業	429,759	424,311	413,585	▲ 2.5
8 宿泊・飲食サービス業	165,645	163,366	168,111	2.9
9 情報通信業	182,621	178,451	176,834	▲ 0.9
(1)通信業・放送業	142,149	139,158	137,252	▲ 1.4
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	40,468	39,293	39,560	0.7
10 金融・保険業	319,655	324,551	341,112	5.1
11 不動産業	705,888	717,170	726,296	1.3
(1)住宅賃貸業	622,197	631,003	641,098	1.6
(2)その他の不動産業	83,857	86,393	85,407	▲ 1.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	302,303	290,983	299,033	2.8
13 公務	<u>309,155</u>	<u>301,572</u>	<u>304,469</u>	<u>1.0</u>
14 教育	423,158	421,120	424,877	0.9
15 保健衛生・社会事業	458,531	447,731	465,709	4.0
16 その他のサービス	318,577	314,083	305,140	▲ 2.8
5 輸入品に課される税・関税	<u>86,888</u>	<u>88,349</u>	<u>94,820</u>	<u>7.3</u>
6(控除)総資本形成に係る消費税	<u>65,267</u>	<u>57,682</u>	<u>59,329</u>	<u>2.9</u>
7県内総生産(連鎖価格)	<u>7,907,248</u>	<u>7,874,348</u>	<u>7,963,450</u>	1.1
8 開差(7-1-2-3-(5-6))	<u>29</u>	<u>186</u>	<u>2,562</u>	—
※連鎖方式では理論上加法整合性がないため、開差項目を設けている。				
(再掲:加法整合性はない。)				
第1次産業	81,655	78,644	68,947	▲ 12.3
第2次産業	3,396,732	3,441,009	3,453,384	0.4
第3次産業	<u>4,412,906</u>	<u>4,329,720</u>	<u>4,408,497</u>	1.8

(1)－3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

平成23暦年=100

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 農林水産業	103.1	104.5	121.2
(1)農業	105.2	103.1	121.9
(2)林業	113.8	103.6	102.0
(3)水産業	97.5	112.8	133.7
2 鉱業	108.4	121.2	132.7
3 製造業	99.2	98.0	103.9
(1)食料品	96.3	97.4	103.4
(2)繊維	102.1	105.2	111.2
(3)パルプ・紙	93.7	94.5	97.8
(4)化学	92.2	91.7	95.4
(5)石油・石炭製品	3.9	4.4	5.6
(6)窯業・土石製品	95.6	96.7	102.5
(7)一次金属	93.9	116.4	127.2
(8)金属製品	118.1	122.8	132.8
(9)はん用・生産用・業務用機械	109.6	110.8	117.9
(10)電子部品・デバイス	93.4	86.0	86.8
(11)電気機械	95.5	89.0	93.1
(12)情報・通信機器	91.6	92.5	98.5
(13)輸送用機械	125.0	127.4	136.2
(14)印刷	93.1	93.6	95.3
(15)その他の製造業	98.7	100.0	103.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	127.7	146.6	186.8
(1)電気業	149.2	190.2	287.8
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	105.2	107.8	111.7
5 建設業	100.5	102.6	104.2
6 卸売・小売業	99.1	101.8	101.8
(1)卸売業	100.1	102.6	100.6
(2)小売業	98.6	101.4	102.4
7 運輸・郵便業	100.6	104.6	109.0
8 宿泊・飲食サービス業	98.0	101.1	103.8
9 情報通信業	97.3	98.2	97.6
(1)通信業・放送業	97.0	97.5	96.7
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	98.3	100.9	100.7
10 金融・保険業	89.5	88.7	87.0
11 不動産業	98.7	97.9	97.4
(1)住宅賃貸業	99.3	98.0	97.3
(2)その他の不動産業	94.5	97.1	97.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	99.2	103.7	105.3
13 公務	98.1	100.9	101.1
14 教育	97.9	100.3	100.2
15 保健衛生・社会事業	100.4	101.5	101.9
16 その他のサービス	100.7	103.3	104.9
5 輸入品に課される税・関税	115.2	152.2	144.8
6(控除)総資本形成に係る消費税	97.8	145.2	157.9
7 県内総生産	99.7	100.8	<u>104.1</u>
(再掲)			
第1次産業	103.1	104.5	121.2
第2次産業	99.3	98.5	104.1
第3次産業	99.5	101.9	<u>103.6</u>

## (2) 県民所得(分配)

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,569,009	3,592,934	<b>3,627,082</b>	1.0	<b>56.2</b>
(1)賃金・棒給	3,074,816	3,087,270	<b>3,118,201</b>	1.0	<b>48.3</b>
(2)雇主の社会負担	494,193	505,664	<b>508,881</b>	0.6	<b>7.9</b>
2 財産所得(非企業部門)	<u>406,533</u>	<u>382,101</u>	<b>349,816</b>	<b>▲ 8.4</b>	<b>5.4</b>
(a)受取	<u>527,925</u>	<u>502,582</u>	<b>466,132</b>	<b>▲ 7.3</b>	<b>7.2</b>
(b)支払	<u>121,392</u>	<u>120,480</u>	<b>116,316</b>	<b>▲ 3.5</b>	1.8
(1)一般政府	<b>▲ 31,484</b>	<b>▲ 25,066</b>	<b>▲ 14,741</b>	<b>41.2</b>	<b>▲ 0.2</b>
(2)家計	433,871	402,723	<b>360,128</b>	<b>▲ 10.6</b>	<b>5.6</b>
利子	101,596	103,730	<b>82,910</b>	<b>▲ 20.1</b>	1.3
配当(受取)	73,906	80,472	<b>60,038</b>	<b>▲ 25.4</b>	0.9
保険契約者に帰属する財産	232,692	190,216	<b>188,656</b>	<b>▲ 0.8</b>	2.9
賃貸料(受取)	25,677	28,305	<b>28,524</b>	0.8	0.4
(3)対家計民間非営利団体	4,146	4,444	<b>4,429</b>	<b>▲ 0.3</b>	0.1
3 企業所得	<u>2,347,013</u>	<u>2,317,869</u>	<b>2,480,283</b>	<b>7.0</b>	<b>38.4</b>
(1)民間法人企業(配当控除後)	<u>1,780,570</u>	<u>1,761,157</u>	<b>1,912,458</b>	<b>8.6</b>	<b>29.6</b>
(2)公的企業	49,663	49,887	<b>56,973</b>	<b>14.2</b>	0.9
(3)個人企業	<u>516,780</u>	<u>506,825</u>	<b>510,852</b>	<b>0.8</b>	<b>7.9</b>
a 農林水産業	<u>7,748</u>	<u>5,467</u>	<b>4,115</b>	<b>▲ 24.7</b>	0.1
b その他産業	186,982	183,935	<b>187,693</b>	2.0	2.9
c 持ち家	322,050	317,423	<b>319,044</b>	0.5	4.9
県民所得(要素費用表示)	<u>6,322,556</u>	<u>6,292,905</u>	<b>6,457,181</b>	2.6	100.0

(単位:千円)

一人当たり県民所得	<u>3,448</u>	<u>3,447</u>	<b>3,556</b>	<b>3.2</b>
-----------	--------------	--------------	--------------	------------

(3) 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成 27 年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	<u>3,982,581</u>	<u>3,984,881</u>	<u>3,993,067</u>	0.2	<u>48.2</u>
(1)家計最終消費支出	3,947,699	3,952,028	<u>3,957,232</u>	0.1	<u>47.8</u>
a 食料・非アルコール飲料	600,510	605,944	<u>625,019</u>	3.1	<u>7.5</u>
b アルコール飲料・たばこ	102,842	95,491	<u>93,245</u>	▲ 2.4	1.1
c 被服・履物	157,791	162,449	<u>166,242</u>	2.3	2.0
d 住居・電気・ガス・水道	875,190	875,331	<u>858,728</u>	▲ 1.9	<u>10.4</u>
e 家具・家庭用機器・家事サービス	180,011	167,381	<u>165,239</u>	▲ 1.3	2.0
f 保健・医療	156,278	156,261	<u>163,214</u>	4.4	<u>2.0</u>
g 交通	388,148	380,832	<u>355,180</u>	▲ 6.7	<u>4.3</u>
h 通信	207,056	227,818	<u>221,616</u>	▲ 2.7	<u>2.7</u>
i 娯楽・レジャー・文化	349,727	339,463	<u>330,992</u>	▲ 2.5	<u>4.0</u>
j 教育	81,557	85,312	<u>88,352</u>	3.6	<u>1.1</u>
k 外食・宿泊	303,593	313,025	<u>327,344</u>	4.6	<u>4.0</u>
l その他	544,996	542,721	<u>562,061</u>	3.6	<u>6.8</u>
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	<u>34,882</u>	<u>32,853</u>	<u>35,835</u>	9.1	<u>0.4</u>
2 政府最終消費支出	1,014,715	1,037,172	<u>1,043,744</u>	0.6	<u>12.6</u>
3 総資本形成	<u>2,127,754</u>	<u>2,018,016</u>	<u>2,037,353</u>	1.0	<u>24.6</u>
(1)総固定資本形成	<u>2,141,337</u>	<u>2,019,285</u>	<u>2,004,327</u>	▲ 0.7	<u>24.2</u>
a 民間	<u>1,826,002</u>	<u>1,694,536</u>	<u>1,698,208</u>	0.2	<u>20.5</u>
(a)住宅	227,895	206,767	<u>207,186</u>	0.2	2.5
(b)企業設備	<u>1,598,107</u>	<u>1,487,769</u>	<u>1,491,022</u>	0.2	<u>18.0</u>
b 公的	315,335	324,749	<u>306,119</u>	▲ 5.7	<u>3.7</u>
(a)住宅	1,342	2,364	<u>1,388</u>	▲ 41.3	0.0
(b)企業設備	94,394	73,171	<u>75,172</u>	2.7	0.9
(c)一般政府	219,599	249,214	<u>229,559</u>	▲ 7.9	<u>2.8</u>
(2)在庫品増加	▲ 13,583	▲ 1,269	<u>33,026</u>	—	0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	<u>762,065</u>	<u>894,343</u>	<u>1,212,356</u>	—	<u>14.6</u>
(1)財貨・サービスの移出入(純)	<u>804,807</u>	<u>780,517</u>	<u>1,056,811</u>	35.4	<u>12.8</u>
(2)統計上の不突合	▲ 42,742	<u>113,826</u>	<u>155,545</u>	—	<u>1.9</u>
県内総生産(支出側) (市場価格)	<u>7,887,114</u>	<u>7,934,412</u>	<u>8,286,519</u>	4.4	100.0
(参考)					
県外からの所得(純)	<u>351,176</u>	<u>310,674</u>	<u>261,962</u>	▲ 15.7	<u>3.2</u>
県民総所得(市場価格)	<u>8,238,290</u>	<u>8,245,086</u>	<u>8,548,481</u>	3.7	<u>103.2</u>



## IV 県民経済計算の概念と主要用語解説

### 1 県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことにより、財(商品)・サービスを生産し、新たな価値(「付加価値」と呼びます。)を生み出しています。この付加価値を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、**県経済の実態(県経済の規模や成長率、産業構造など)**をとらえることのできる総合的なものさしが県民経済計算です。

また、この統計は数多くの一次統計(国勢調査・工業統計など)を加工して作成する二次統計です。そのため、公表時期は一次統計の公表が出揃った後に推計作業を完了してからになります。

※「付加価値」とは、具体的には生産された商品やサービスの額(産出額と呼びます。)から原材料費や光熱水費など(中間投入額と呼びます。)を差し引いたもので、**生産によって新たに生み出された価値**のことです。

### 2 経済成長率について

経済成長率とは、県内総生産額の対前年比のことですが、「名目」と「実質」の2種類があります。

**名目経済成長率**がその年度の市場価格で表示されているのに対して、**実質経済成長率**は物価の変動による影響分を除去したものです。そのため、累年比較をする際には、しばしば、実質経済成長率が用いられます。

なお、連鎖方式があり、本県では、国民経済計算に準じて平成29年度から生産系列と支出系列を連鎖方式で実質化する方法を採用しています。

**連鎖方式**:デフレーター算出の基準年を特定の年に固定せず、毎年前年との比較で算出していく方法。連鎖方式では、基準年を毎年更新し、最新のウェイト構造が反映されるため、乖離は少ないとされています。

### 3 「県内」と「県民」の違いについて

県民経済計算では、「県内」(属地主義)と「県民」(属人主義)が使い分けられています。

**「県内」(属地主義)**は、**県という区域で生み出された付加価値**をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものです。一方、**「県民」(属人主義)**は**県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得**を把握するものです。

この県民経済計算推計においては、生産系列と支出系列は「県内」(属地主義)で、県民所得(分配系列)は「県民」(属人主義)で把握しています。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念となっています。

### 4 県内総生産(生産側)

一定期間(年度)に、県内に所在する産業、政府サービス生産者(公務、公立の学校、下水道事業等)、対家計民間非営利サービス生産者(私立学校、宗教法人、労働団体等)の生産活動によって新たに生み出された**付加価値の合計(=産出額-中間投入)**をいいます。

### 5 一人当たり県民所得

県民所得は、生産要素(土地、労働、資本)の提供への見返りとして**県内居住者(企業**

を含む)が受け取った所得のことで、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得に大別されます。

1人当たり県民所得は県民所得をその年の県の10月1日現在総人口で割ったもので企業の利潤なども含んだ県経済全体の水準を表わす指標として用いられます。

**したがって、県民個人の所得(給与)や賃金水準を示す指標ではありません。**

## 6 県内総生産(支出側)

県内で一定期間(通常1年・会計年度)に行われた支出活動のうち、**最終生産物**(中間消費を除いたもの)に対して支払った**財貨・サービスの合計額**です。

民間最終消費支出(家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出)、政府最終消費支出、総固定資本形成(民間法人及び公的企業、政府、対家計民間非営利団体、家計(個人企業)が新たに購入した有形・無形資産で、例えば、民間企業による建物、機械設備等耐久財の購入、政府による公的住宅の建設公共工事への支出などが該当)に大別されます。

## 7 デフレーター

名目値を物価変動の影響を除いて、実質的な経済の成長を計測する為に用いる係数のこと。**一般的には「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」の関係**となります。

県民経済計算では生産系列において、主に**産出額、中間投入額をそれぞれ実質化し、実質産出額から実質中間投入額を差し引くことで、実質県内総生産を求めるダブル・デフレーション方式**を用いています。

## 【参考】

## 平成27年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成27年4月	4月1日、近畿日本鉄道と四日市市の出資により設立された「四日市あすなろう鉄道」が公有民営方式にて内部・八王子線の運行を開始。
4月	4月1日、新規登録の軽乗用車の自動車税を増税。従来の年7200円から年10800円に。原動機付自転車は同1000円から2000円に。250cc以下の普通自動二輪車は同2400円から3600円に。
4月	4月10日、日経平均株価が取引時間中一時2万円台を回復。ITバブル時代の平成12年4月17日以来ほぼ15年ぶり。
5月	5月1日、総務省は3月の実質消費支出が前年比10.6%減と発表。平成13年以降で最大の落ち込み。
6月	6月5日、平成28年に日本で開催される主要国首脳会議について、開催地に三重県志摩市が選定され、正式名称も「伊勢志摩サミット」に決定。
11月	日本郵政・かんぽ生命・ゆうちょ銀行の日本郵政グループ3社が東京証券取引所の一部に上場。3社の株価は終値を基に時価総額を計算すると、単純合計は約17・5兆円で、NTT（約25兆円）以来の大型上場となった。
平成28年1月	1月29日、日本銀行が金融政策決定会合において、銀行などの金融機関が日銀に新たに預けるお金の一部に年0.1%の手数料を課す「マイナス金利」の導入を決定、日本においてマイナス金利を導入するのは史上初。
2月	三重県が、平成27年10月1日を基準に実施された「平成27年国勢調査」について、結果速報を発表。三重県の総人口は181万5,827人となり、前回調査に比べ3万8,897人の減少。世帯数は71万8,759世帯となり、前回調査に比べ1万4,152世帯の増加に。
2月	経営再建中のシャープが臨時取締役会において、台湾の鴻海精密工業の支援を受けることで決定。

参考資料：株式会社三重銀総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

平成27年度  
三重県民経済計算結果  
(概要版)

平成30年2月発行

編集・発行 津市広明町13番地

三重県戦略企画部統計課

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail [tokei@pref.mie.jp](mailto:tokei@pref.mie.jp)

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>